

岩 監 第 5 8 号  
平成 25 年 9 月 13 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 佐々木 大 和

岩手県監査委員 伊 藤 孝次郎

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 24 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された  
平成 24 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、  
次のとおり意見書を提出します。

『平成 24 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 24 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書  
目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	供給電力量の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
(4)	電源開発調査の状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	11
(1)	利益剰余金	11
(2)	資本剰余金	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状態（貸借対照表）	12
別表第 1	比較損益計算書	15
別表第 2	比較貸借対照表	16
別表第 3	年度ごとの損益の推移	17

# 『平成 24 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

## 第1 審査の方法

平成 24 年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第3 審査意見

### 1 事業の概要

本事業は、次の 15 水力発電所において最大出力 143,981kW、1 風力発電所において総出力 1,980kW の発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社に供給しているものである。

水力発電の卸供給料金の契約単価は総括原価方式を採用した算定により、平成 24 年度及び 25 年度は 7.10 円/kWh となっている。

なお、平成 24 年 12 月 3 日から運転開始した胆沢第四発電所の卸供給料金の契約単価は 11.60 円/kWh となっている。

※総括原価方式：原価（人件費や運転費用など）に利益（報酬）を上乗せした額を基に売電価格を算定する方法。

（表1）水力発電所

（平成25年3月31日現在）

区 分	水系河川名	最大出力 kW	平 成 24 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
胆 沢 第 二 発 電 所	北上川水系胆沢川	6,800	24,103,000	22,330,619	92.6	昭和32年10月
岩 洞 第 一 発 電 所	北上川水系丹藤川	41,000	168,933,000	149,037,421	88.2	昭和35年12月
岩 洞 第 二 発 電 所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和35年12月
仙 人 発 電 所	北上川水系和賀川	37,600	129,285,000	132,956,023	102.8	昭和39年4月
四 十 四 田 発 電 所	北上川水系北上川	15,100	68,498,000	63,970,813	93.4	昭和42年12月
御 所 発 電 所	北上川水系零石川	13,000	56,933,000	51,406,325	90.3	昭和56年1月
滝 発 電 所	久慈川水系長内川	450	2,586,000	2,553,612	98.7	昭和57年7月
北 ノ 又 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	35,543,000	31,958,123	89.9	昭和58年10月
北 ノ 又 第 二 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成元年10月
入 畑 発 電 所	北上川水系夏油川	2,100	9,224,000	9,613,305	104.2	平成2年4月
松 川 発 電 所	北上川水系松川	4,600	19,225,000	18,939,290	98.5	平成8年10月
早 池 峰 発 電 所	北上川水系稗貫川	1,400	7,390,000	5,954,580	80.6	平成12年6月
柏 台 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	11,445,000	9,436,870	82.5	平成14年10月
北 ノ 又 第 三 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	387,000	171,416	44.3	平成22年2月
胆 沢 第 四 発 電 所	北上川水系胆沢川	170	358,800	365,576	101.9	平成24年12月
計		143,981	533,910,800	498,693,973	93.4	

（注） 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

風力発電は、平成 24 年 11 月 1 日から固定価格買取制度の導入により、料金単価が 18.29 円/ kWh（従前単価：11.50 円/ kWh）となっている。

（表 2）風力発電所

区 分	発電所位置	総出力 kW	平 成 24 年 度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実 績 kWh	達成率 %	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地内	1,980 (660kW×3基)	4,637,000	3,677,900	79.3	平成13年9月

## 2 経営の状況

平成 24 年度の総収支の状況は、事業収益 41 億 3,461 万 3,386 円に対し、事業費用 36 億 5,464 万 1,794 円で、純利益 4 億 7,997 万 1,592 円（前年度比 7,804 万 2,212 円減）を確保した。

当年度の水力発電は、12 月に胆沢第四発電所の運転を開始したものの、卸供給料金の単価引き下げや夏季の濁水で出水率が前年度を大幅に下回ったことなどにより、事業収益が前年度に比べ 2 億 5,974 万円余減少した。

一方、事業費用は、10 か年の年度別事業実施計画に基づく固定資産除却費が増加したものの、補修工事等修繕費や減価償却費及び企業債に係る支払利息の減などにより、前年度に比べ 1 億 8,170 万円余減少した。

## 3 審査意見

平成 24 年度は、電力料収入や財務収益が減少したものの、営業費用の減少により安定した純利益を確保しており、経営はおおむね良好に推移しているものと認められる。

当事業は黒字が継続しているが、卸供給料金の単価引き下げが続いており、また当面、財務収益の回復が見込めない状況にあるなど、公営電気事業にとって厳しい収益環境が続くものと予想される。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「運転年数 100 年」の実現に向け、老朽化施設の修繕・改良を計画的に実施し、電力の安定供給に努め、地域経済の発展と県民福祉の向上に寄与するとともに、経営環境の変化に的確に対応できるよう更なる経営の効率化に努められたい。

現在、企業局では胆沢第三発電所を建設中であるが、今後も新たな風力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの開発に向けた計画を着実に推進し、採算面も考慮のうえ事業拡大の検討を進められたい。

また、クリーンエネルギー導入支援事業等の地域貢献活動については、県民福祉の向上や地域の発展に寄与していると認められることから、地域のニーズを的確に把握して今後も積極的に取り組まれたい。

なお、平成 26 年度から新地方公営企業会計基準が適用されることとなるが、見直し内容が広範にわたっており、企業会計全般に影響があるものと見込まれることから、移行準備に万全を期されたい。

## 第4 審査の概要

### 1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

#### (1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は 114 人で、前年度と同数となっている。

(表3) 職員の状況

区 分	平成22年度	平成23年度(A)	平成24年度(B)	対前年度増減 (B) - (A)
	人	人	人	人
本 庁	44	42	41	△ 1
事 業 所	72	72	73	1
計	116	114	114	0

#### (2) 供給電力量の状況

##### ア 水力発電

当年度の 15 水力発電所に係る供給電力量は、目標では 5 億 3,391 万 800 キロワット時であったが、夏季の渇水で出水率が前年度を大幅に下回ったことなどから、実績では 4 億 9,869 万 3,973 キロワット時となっており、目標に対して 3,521 万 6,827 キロワット時下回り、前年度に比べ 1 億 465 万 4,785 キロワット時減少している。

(表4) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平 成 2 4 年 度			対前年度増減	
	実績	実績 (A)	目標電力量	実績 (B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆沢第二発電所	25,210,613	31,461,200	24,103,000	22,330,619	92.6	△ 9,130,581	△ 29.0
岩洞発電所	213,614,854	220,747,956	168,933,000	149,037,421	88.2	△ 71,710,535	△ 32.5
仙人発電所	128,348,400	133,975,782	129,285,000	132,956,023	102.8	△ 1,019,759	△ 0.8
四十四田発電所	82,391,914	75,365,000	68,498,000	63,970,813	93.4	△ 11,394,187	△ 15.1
御所発電所	58,771,237	53,419,022	56,933,000	51,406,325	90.3	△ 2,012,697	△ 3.8
滝発電所	3,260,677	2,523,929	2,586,000	2,553,612	98.7	29,683	1.2
北ノ又発電所	39,545,445	38,402,125	35,543,000	31,958,123	89.9	△ 6,444,002	△ 16.8
入畑発電所	9,209,767	8,663,423	9,224,000	9,613,305	104.2	949,882	11.0
松川発電所	21,337,900	21,344,178	19,225,000	18,939,290	98.5	△ 2,404,888	△ 11.3
早池峰発電所	7,638,570	7,529,793	7,390,000	5,954,580	80.6	△ 1,575,213	△ 20.9
柏台発電所	11,121,120	9,634,240	11,445,000	9,436,870	82.5	△ 197,370	△ 2.0
北ノ又第三発電所	294,984	282,110	387,000	171,416	44.3	△ 110,694	△ 39.2
胆沢第四発電所	0	0	358,800	365,576	101.9	365,576	皆増
計	600,745,481	603,348,758	533,910,800	498,693,973	93.4	△ 104,654,785	△ 17.3

- (注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。  
 2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。  
 3 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

イ 風力発電

当年度の稲庭高原風力発電所に係る供給電力量は、目標では463万7,000キロワット時であったが、実績では367万7,900キロワット時となっており、目標には95万9,100キロワット時及ばなかった。主な要因としては平均風速が前年度を下回ったことや故障等による運転停止日数が前年度より多かったことなどから、前年度より58万1,750キロワット時減少した。

(表5) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	3,421,760	4,259,650	4,637,000	3,677,900	79.3	△581,750	△13.7

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、予定額は4億8,966万1,000円であったが、実績では4億6,682万2,508円となっており、前年度に比べ3億2,862万5,706円(237.8%)増加している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、予定額は11億5,902万3,870円であったが、実績では8億4,019万2,339円となっており、前年度に比べ3億1,393万8,153円(59.7%)増加している。

(表6) 施設整備等の状況

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成24年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
建設工事等	110,724,699	138,196,802	489,661,000	466,822,508	328,625,706	237.8	胆沢第四発電所水車発電機等製作据付工事 146,216,700円
改良工事等	634,950,065	526,254,186	1,159,023,870	840,192,339	313,938,153	59.7	岩洞第一発電所主要変圧器2号更新工事 117,511,178円 岩洞第二発電所水車発電機分解点検補修及び改良工事 121,918,650円 仙人発電所配電盤更新他工事 127,972,950円 四十四田発電所直流電源設備更新工事 11,186,700円 松川発電所TV装置更新工事 15,418,620円
計	745,674,764	664,450,988	1,648,684,870	1,307,014,847	642,563,859	96.7	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査は、予定額は420万円であったが、実績では216万6,320円となっており、前年度に比べ24万3,438円(10.1%)減少している。

(表7) 電源開発調査の状況

平成22年度 実績	平成23年度 実績(A)	平成24年度		対前年度増減		主要調査事業
		予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
8,045,754 円	2,409,758 円	4,200,000 円	2,166,320 円	△243,438 円	△10.1 %	(有根沢地点水力発電調査) 岩洞第一発電所維持管理他業務委託 1,687,945 円



## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

電気事業収益の予算額 43 億 662 万 8,000 円に対する決算額は 43 億 3,606 万 1,828 円であり、2,943 万 3,828 円の増で、収入率は 100.7%である。

決算額は、前年度に比べ 2 億 7,003 万 9,199 円 (5.9%) 減少している。

(表 8)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 4,306,628,000	円 4,336,061,828	% 100.7	円 29,433,828	
第1項 営業収益	4,165,916,000	4,189,908,919	100.6	23,992,919	電力料 29,713,336 円 営業雑収益 △5,720,417 円
第2項 財務収益	75,440,000	75,430,251	100.0	△9,749	受取利息
第3項 附帯事業収益	54,063,000	58,758,823	108.7	4,695,823	電力料
第4項 事業外収益	11,209,000	11,963,835	106.7	754,835	雑収益

- (注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」198,586,414円が含まれている。  
 2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」2,798,035円が含まれている。  
 3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」63,993円が含まれている。

#### イ 支出

電気事業費用の予算額 39 億 1,624 万 2,000 円に対する決算額は 38 億 248 万 9,135 円であり、翌年度繰越額 1,445 万 8,350 円及び 9,929 万 4,515 円の不用額を生じ、執行率は 97.1%である。

決算額は、前年度に比べ 2 億 1,794 万 9,903 円 (5.4%) 減少している。

(表 9)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	不用額の主な内訳
第1款 電気事業費用	円 3,916,242,000	円 3,802,489,135	% 97.1	円 14,458,350	円 99,294,515	
第1項 営業費用	3,633,861,000	3,532,310,767	97.2	14,458,350	87,091,883	雑修繕費 15,246,487 円 委託費 25,338,997 円 手当等 9,524,806 円
第2項 財務費用	130,817,000	130,816,948	100.0	0	52	支払利息
第3項 附帯事業費用	62,068,000	58,907,572	94.9	0	3,160,428	機械装置修繕費 1,350,823 円 雑修繕費 592,407 円
第4項 事業外費用	84,496,000	80,453,848	95.2	0	4,042,152	雑損失 693,952 円
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

- (注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」71,128,788円が含まれている。  
 2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」1,595,167円が含まれている。  
 3 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」129,685円、「納付消費税及び地方消費税」76,285,800円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 12 億 7,539 万 5,000 円に対する決算額は 12 億 5,997 万 1,725 円であり、1,542 万 3,275 円の減で、収入率は 98.8%である。

決算額は、前年度に比べ 7 億 5,917 万 6,483 円 (37.6%) 減少している。

(表 10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 1,275,395,000	円 1,259,971,725	% 98.8	円 △15,423,275	
第1項 補助金	61,692,000	50,796,000	82.3	△10,896,000	国庫補助金
第2項 負担金	71,535,000	66,425,915	92.9	△5,109,085	仙人発電所共有施設負担金等
第3項 長期貸付金償還金	1,141,540,000	1,141,540,000	100.0	0	
第4項 固定資産売却代金	628,000	1,209,810	192.6	581,810	仙人発電所取水口一部譲渡に係る売却代金等

(注) 1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」3,163,141円が含まれている。

2 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」57,589円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 25 億 8,791 万 7,870 円に対する決算額は 22 億 3,857 万 1,328 円であり、2 億 7,000 万 2,050 円の翌年度繰越額及び 7,934 万 4,492 円の不用額を生じ、執行率は 86.5%である。

決算額は、前年度に比べ 10 億 7,083 万 2,505 円 (32.4%) 減少している。

(表 11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 資本的支出	円 2,587,917,870	円 2,238,571,328	% 86.5	円 270,002,050	円 79,344,492	
第1項 建設費	489,661,000	466,822,508	95.3	0	22,838,492	執行残
第2項 改良費	1,159,023,870	840,192,339	72.5	270,002,050	48,829,481	執行残
第3項 電源開発費	4,200,000	2,166,320	51.6	0	2,033,680	執行残
第4項 企業債償還金	407,036,000	407,034,828	100.0	0	1,172	執行残
第5項 投資	484,904,000	484,903,333	100.0	0	667	執行残
第6項 繰出金	22,913,000	22,272,000	97.2	0	641,000	執行残
第7項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	
第8項 その他投資	15,180,000	15,180,000	100.0	0	0	

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」16,724,292円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」39,994,788円が含まれている。

3 電源開発費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」102,751円が含まれている。

資本的収入額が資本的支出額（資金運用に係る投資 4 億 8,490 万 3,333 円を除く。）に不足する額 4 億 9,369 万 6,270 円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」5,360 万 1,101 円、減債積立金 2 億 206 万 5,010 円、中小水力発電開発改良積立金 2 億 1,575 万 8,159 円及び環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 2,227 万 2,000 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

一時借入金の限度額は 4,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益41億3,461万3,386円に対し、事業費用は36億5,464万1,794円で、差引純利益4億7,997万1,592円となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は4億7,997万1,592円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

（表12） 経営成績比較表

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	4,212,889,582	94.5	4,202,387,737	95.7	3,991,322,505	96.5	△211,065,232	△5.0	電力料(水力) △229,987,447 円 営業雑収益 18,922,215 円
財務収益	182,160,854	4.1	106,669,283	2.4	75,430,251	1.8	△31,239,032	△29.3	受取配当金 △34,755,020 円 受取利息 2,795,988 円
附帯事業収	39,350,240	0.9	48,985,975	1.1	55,960,788	1.4	6,974,813	14.2	電力料(風力)
事業外収益	21,813,684	0.5	36,313,767	0.8	11,899,842	0.3	△24,413,925	△67.2	雑収益
事業収益	4,456,214,360	100.0	4,394,356,762	100.0	4,134,613,386	100.0	△259,743,376	△5.9	
営業費用	3,636,663,988	93.7	3,623,882,799	94.5	3,461,181,979	94.7	△162,700,820	△4.5	水力発電費 △218,107,338 円 管理費 55,406,518 円
財務費用	178,926,186	4.6	152,775,797	4.0	130,816,948	3.6	△21,958,849	△14.4	支払利息 △21,543,434 円
附帯事業費	53,754,763	1.4	58,814,914	1.5	57,312,405	1.6	△1,502,509	△2.6	風力発電費
事業外費用	9,876,367	0.3	869,448	0.0	5,330,462	0.1	4,461,014	513.1	雑損失
事業費用	3,879,221,304	100.0	3,836,342,958	100.0	3,654,641,794	100.0	△181,701,164	△4.7	
純 利 益	576,993,056		558,013,804		479,971,592		△78,042,212	△14.0	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
当年度未処分利益剰余金	576,993,056		558,013,804		479,971,592		△78,042,212	△14.0	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 13) 財務分析表

項 目	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成24年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成23年度 全国平均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 114.9	% 114.5	ポイント △0.4	% 113.1	ポイント △1.4	% 107.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	115.2	115.4	0.2	115.0	△0.4	112.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	114.9	114.5	△0.4	113.1	△1.4	108.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。  
 ・総収益(事業収益) = 営業収益(附帯事業収益を含む) + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益  
 ・総費用(事業費用) = 営業費用(附帯事業費用を含む) + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失  
 ・経常収益 = 総収益 - 特別利益  
 ・経常費用 = 総費用 - 特別損失  
 2 平成23年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(財)地方財務協会」による。  
 3 表中の □ は、指標の改善 □・後退 △ を表す。

(1) 総収益対総費用比率(比率が高いほど良好)

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント後退している。これは、夏季の渇水で出水率が前年度を大幅に下回り、電力料収入が減少したことにより営業収益が減となったことに加え、財務収益の減少により営業外収益も減となったことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率(比率が高いほど良好)

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント後退している。これは、(1)と同様に夏季の渇水による出水率の大幅減により電力料収入が減少したこと、併せて修繕費及び減価償却費が減少したことが主な要因である。

(3) 経常収益対経常費用比率(比率が高いほど良好)

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント後退している。これは、特別利益及び特別損失の計上がないため、(1)の総収益対総費用比率と同率となっている。

#### 4 剰余金計算書

##### (1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 59 億 8,256 万 9,009 円は、積立金合計 55 億 259 万 7,417 円に当年度末処分利益剰余金 4 億 7,997 万 1,592 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
積 立 金 合 計	5,502,597,417 円
当年度末処分利益剰余金	479,971,592
当年度末の利益剰余金	5,982,569,009

##### (2) 資本剰余金

当年度末の翌年度繰越資本剰余金 21 億 4,620 万 2,112 円は、前年度末残高 20 億 9,532 万 6,618 円に、当年度発生高 5,087 万 5,494 円を加えたものである。

なお、国庫補助金の当年度発生高 5,079 万 6,000 円は、中小水力・地熱発電開発費等補助金の受入れによるものであり、受贈財産評価額の当年度発生高 79,494 円は除雪機械を受け入れたものである。

(表 15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数	当年度末残高
	円	円	円	円
国 庫 補 助 金	1,994,000,440	50,796,000	0	2,044,796,440
受 贈 財 産 評 価 額	82,940,568	79,494	0	83,020,062
そ の 他 資 本 剰 余 金	18,385,610	0	0	18,385,610
合 計	2,095,326,618	50,875,494	0	2,146,202,112

#### 5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 4 億 7,997 万 1,592 円は、利益剰余金処分として、減債積立金及び建設改良積立金にそれぞれ 2 億 3,998 万 5,796 円を積み立て、除却損への補填として 683 万 9,480 円を翌年度繰越利益剰余金とするものである。

(表 16)

区 分	金 額
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	479,971,592 円
利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 473,132,112
除 却 損 へ の 補 填	6,839,480
減 債 積 立 金	△ 239,985,796
建 設 改 良 積 立 金	△ 239,985,796
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	6,839,480

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の財政状態は、資産合計及び負債資本合計額それぞれ413億7,773万3,310円で、前年度に比べ1億1,507万8,504円（0.3%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

（表17） 財政状態比較表

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	29,929,559,059	73.9	29,677,912,396	71.9	29,209,934,870	70.6	△467,977,526	△1.6	水力発電設備 242,880,453円 投資有価証券 485,623,333円 長期貸付金 △1,141,540,000円
流動資産	10,550,167,083	26.1	11,584,742,410	28.1	12,167,798,440	29.4	583,056,030	5.0	現金預金 417,745,298円 未収金 165,321,690円
資産合計	40,479,726,142	100.0	41,262,654,806	100.0	41,377,733,310	100.0	115,078,504	0.3	
固定負債	1,773,279,503	4.4	2,331,558,163	5.6	2,115,676,917	5.1	△215,881,246	△9.3	退職給与引当金 40,414,248円 修繕準備引当金 △256,295,494円
流動負債	493,915,090	1.2	600,980,076	1.5	846,015,568	2.1	245,035,492	40.8	未払金 241,361,819円
負債合計	2,267,194,593	5.6	2,932,538,239	7.1	2,961,692,485	7.2	29,154,246	1.0	
資本金	30,203,375,837	74.6	30,276,481,363	73.4	30,287,269,704	73.2	10,788,341	0.0	自己資本金 417,823,169円 借入資本金 △407,034,828円
剰余金	8,009,155,712	19.8	8,053,635,204	19.5	8,128,771,121	19.6	75,135,917	0.9	減債積立金 58,941,892円 建設改良積立金 261,006,902円 中小水力発電開発改良積立金 △215,758,159円 当年度未処分利益剰余金 △78,042,212円
資本合計	38,212,531,549	94.4	38,330,116,567	92.9	38,416,040,825	92.8	85,924,258	0.2	
負債資本合計	40,479,726,142	100.0	41,262,654,806	100.0	41,377,733,310	100.0	115,078,504	0.3	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 18) 財 務 分 析 表

項 目	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成24年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成23年度 全国平均 (法適用企業)	算 式
自己資本構成比率	% 83.8	% 83.6	ポイント ⇩ △0.2	% 84.5	ポイント ⇨ 0.9	% 77.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	74.9	73.0	⇨ △1.9	72.1	⇨ △0.9	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本合計)}} \times 100$
固 定 比 率	88.3	86.1	⇨ △2.2	83.5	⇨ △2.6	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	2,136.0	1,927.6	⇩ △208.4	1,438.2	⇩ △489.4	1,465.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	2,046.5	1,788.4	⇩ △258.1	1,319.8	⇩ △468.6	1,216.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	45.3	41.9	⇨ △3.4	42.2	⇩ 0.3	73.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.13	回 0.12	⇩ △0.01	回 0.12	⇨ 0.00	回 0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)/2}}$
固定資産回転率	0.14	0.14	⇨ 0.00	0.14	⇨ 0.00	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2}}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。  
 ・自己資本＝自己資本金＋剰余金  
 ・営業収益＝営業収益＋附帯事業収益  
 2 平成23年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（（財）地方財務協会）」による。  
 3 表中の⇨は、指標の改善 ⇨・後退 ⇩ を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

自己資本構成比率は前年度に比べ0.9ポイント改善しているが、これは自己資本の増加率が負債資本合計の増加率を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

固定資産対長期資本比率は前年度に比べて0.9ポイント改善しているが、これは固定資産が減少し資本合計が増加したことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ2.6ポイント改善されており、これは、固定資産が減少し、自己資本が増加したことによるものである。



(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 489.4 ポイント後退しているが、これは流動負債の増加率(40.8%)が流動資産の増加率(5.0%)を大きく上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 468.6 ポイント後退しているが、これは流動負債の増加率が現金・預金の増加率を上回ったことによるものである。

なお、大幅に後退したものの、全国平均より良好な水準にある。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 0.3 ポイント後退しているが、これは減価償却費の範囲内で企業債が償還されていることを示しており、全国平均より良好な水準にある。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度と変わらず 0.12 回となっており、全国平均と同水準となっている。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度と変わらず 0.14 回となっており、全国平均と同水準となっている。

別表第1

## 比較損益計算書

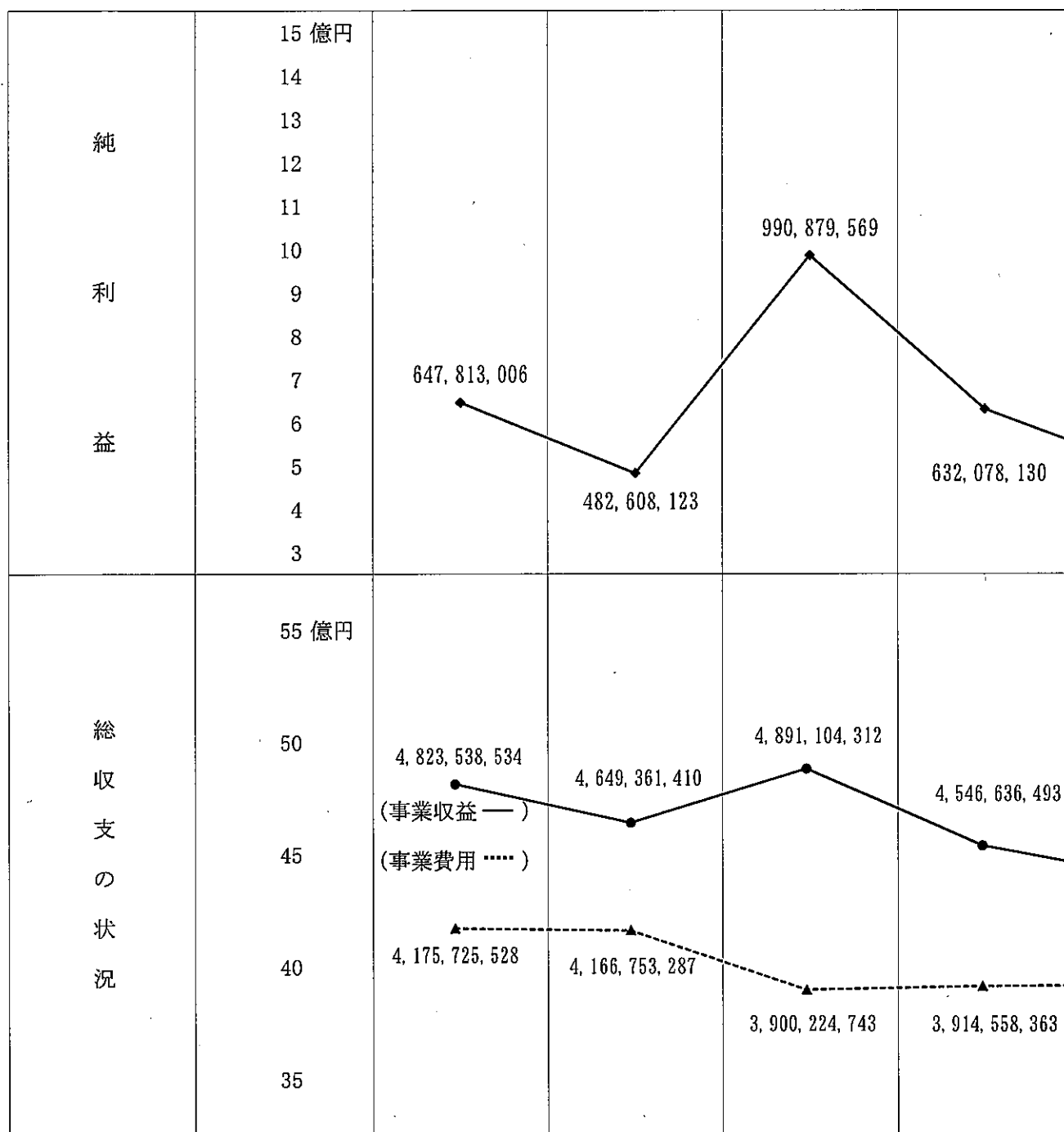
科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B) - (A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,212,889,582	94.5	4,202,387,737	95.7	3,991,322,505	96.5	△211,065,232	△5.0
(1) 電力料	4,131,630,689	92.7	4,135,332,539	94.1	3,905,345,092	94.5	△229,987,447	△5.6
(2) 営業雑収益	81,258,893	1.8	67,055,198	1.6	85,977,413	2.0	18,922,215	28.2
2 営業費用	3,636,663,988	93.7	3,623,882,799	94.5	3,461,181,979	94.7	△162,700,820	△4.5
(1) 水力発電費	2,985,465,712	76.9	3,096,369,917	80.7	2,878,262,579	78.8	△218,107,338	△7.0
(2) 管理費	651,198,276	16.8	527,512,882	13.8	582,919,400	15.9	55,406,518	10.5
営業利益	576,225,594		578,504,938		530,140,526		△48,364,412	△8.4
3 財務収益	182,160,854	4.1	106,669,283	2.4	75,430,251	1.8	△31,239,032	△29.3
(1) 受取配当金	143,382,700	3.2	74,214,680	1.7	39,459,660	0.9	△34,755,020	△46.8
(2) 受取利息	38,778,154	0.9	32,454,603	0.7	35,250,591	0.9	2,795,988	8.6
(3) 有価証券取得差益	0	0.0	0	0.0	720,000	0.0	720,000	皆増
4 附帯事業収益	39,350,240	0.9	48,985,975	1.1	55,960,788	1.4	6,974,813	14.2
(1) 電力料	39,350,240	0.9	48,985,975	1.1	55,960,788	1.4	6,974,813	14.2
(2) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 事業外収益	21,813,684	0.5	36,313,767	0.8	11,899,842	0.3	△24,413,925	△67.2
(1) 利子補給金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 雑収益	21,813,684	0.5	36,313,767	0.8	11,899,842	0.3	△24,413,925	△67.2
6 財務費用	178,926,186	4.6	152,775,797	4.0	130,816,948	3.6	△21,958,849	△14.4
(1) 支払利息	178,510,771	4.6	152,360,382	4.0	130,816,948	3.6	△21,543,434	△14.1
(2) 有価証券償却費	415,415	0.0	415,415	0.0	0	0.0	△415,415	皆減
7 附帯事業費用	53,754,763	1.4	58,814,914	1.5	57,312,405	1.6	△1,502,509	△2.6
(1) 風力発電費	53,754,763	1.4	58,814,914	1.5	57,312,405	1.6	△1,502,509	△2.6
(2) 水力発電費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 事業外費用	9,876,367	0.3	869,448	0.0	5,330,462	0.1	4,461,014	513.1
雑損失	9,876,367	0.3	869,448	0.0	5,330,462	0.1	4,461,014	513.1
営業外利益	767,462		△20,491,134		△50,168,934		△29,677,800	144.8
経常利益	576,993,056		558,013,804		479,971,592		△78,042,212	△14.0
9 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事業収益合計)	4,456,214,360	100.0	4,394,356,762	100.0	4,134,613,386	100.0	△259,743,376	△5.9
(事業費用合計)	3,879,221,304	100.0	3,836,342,958	100.0	3,654,641,794	100.0	△181,701,164	△4.7
(純利益)	576,993,056		558,013,804		479,971,592		△78,042,212	△14.0
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
当年度未処分利益剰余金	576,993,056		558,013,804		479,971,592		△78,042,212	△14.0

## 比較貸借対照表

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B) - (A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	29,929,559,059	73.9	29,677,912,396	71.9	29,209,934,870	70.6	△467,977,526	△1.6
(1) 水力発電設備	19,539,445,449	48.3	18,600,933,766	45.1	18,843,814,219	45.6	242,880,453	1.3
(2) 業務設備	296,700,847	0.7	280,534,439	0.7	266,981,726	0.7	△13,552,713	△4.8
(3) 附帯事業固定資産	424,425,912	1.0	434,481,918	1.1	413,965,387	1.0	△20,516,531	△4.7
(4) 建設仮勘定	147,932,840	0.4	655,562,034	1.6	667,005,744	1.6	11,443,710	1.7
(5) 建設準備勘定	905,407,762	2.2	907,703,175	2.2	892,053,934	2.2	△15,649,241	△1.7
(6) 電話加入権	6,449,179	0.0	6,449,179	0.0	6,449,179	0.0	0	0.0
(7) 電気通信施設利用権	1,565,661	0.0	1,427,448	0.0	1,332,149	0.0	△95,299	△6.7
(8) 庁舎使用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(9) ダム使用権	271,144,858	0.7	243,110,523	0.6	215,076,188	0.5	△28,034,335	△11.5
(10) 電気供給施設利用権	36,252,878	0.1	34,503,197	0.1	32,753,516	0.1	△1,749,681	△5.1
(11) 水利権	22,289,550	0.1	20,126,845	0.0	17,964,140	0.0	△2,162,705	△10.7
(12) 水道施設利用権	30,306	0.0	27,989	0.0	223,472	0.0	195,483	698.4
(13) 投資有価証券	2,033,264,298	5.0	3,030,408,883	7.3	3,516,032,216	8.5	485,623,333	16.0
(14) 出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	0.0
(15) 長期貸付金	6,194,649,519	15.3	5,412,643,000	13.1	4,271,103,000	10.3	△1,141,540,000	△21.1
(16) その他投資	0	0.0	0	0.0	15,180,000	0.0	15,180,000	皆増
2 流 動 資 産	10,550,167,083	26.1	11,584,742,410	28.1	12,167,798,440	29.4	583,056,030	5.0
(1) 現金預金	10,107,975,897	25.0	10,748,042,413	26.1	11,165,787,711	27.0	417,745,298	3.9
(2) 未 収 金	442,175,624	1.1	836,673,477	2.0	1,001,995,167	2.4	165,321,690	19.8
(3) 貯 蔵 品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(4) 前 払 金	0	0.0	10,958	0.0	0	0.0	△10,958	皆減
資 産 合 計	40,479,726,142	100.0	41,262,654,806	100.0	41,377,733,310	100.0	115,078,504	0.3
3 固 定 負 債	1,773,279,503	4.4	2,331,558,163	5.6	2,115,676,917	5.1	△215,881,246	△9.3
(1) 湯水準備引当金	239,975,322	0.6	239,975,322	0.6	239,975,322	0.6	0	0.0
(2) 退職給与引当金	717,390,146	1.8	715,890,790	1.7	756,305,038	1.8	40,414,248	5.6
(3) 修繕準備引当金	815,914,035	2.0	1,375,692,051	3.3	1,119,396,557	2.7	△256,295,494	△18.6
4 流 動 負 債	493,915,090	1.2	600,980,076	1.5	846,015,568	2.1	245,035,492	40.8
(1) 未 払 金	485,884,897	1.2	594,288,127	1.5	835,649,946	2.1	241,361,819	40.6
(2) その他流動負債	8,030,193	0.0	6,691,949	0.0	10,365,622	0.0	3,673,673	54.9
負 債 合 計	2,267,194,593	5.6	2,932,538,239	7.1	2,961,692,485	7.2	29,154,246	1.0
5 資 本 金	30,203,375,837	74.6	30,276,481,363	73.4	30,287,269,704	73.2	10,788,341	0.0
(1) 自己資本金	25,898,534,619	64.0	26,424,080,274	64.0	26,841,903,443	64.9	417,823,169	1.6
(2) 借入資本金	4,304,841,218	10.6	3,852,401,089	9.3	3,445,366,261	8.3	△407,034,828	△10.6
6 剰 余 金	8,009,155,712	19.8	8,053,635,204	19.5	8,128,771,121	19.6	75,135,917	0.9
(1) 資本剰余金	2,064,333,275	5.1	2,095,326,618	5.1	2,146,202,112	5.2	50,875,494	2.4
(2) 利益剰余金	5,944,822,437	14.7	5,958,308,586	14.4	5,982,569,009	14.4	24,260,423	0.4
ア減債積立金	217,694,619	0.5	306,247,546	0.7	365,189,438	0.9	58,941,892	19.2
イ利益積立金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ建設改良積立金	3,248,511,341	8.0	3,248,511,341	7.9	3,509,518,243	8.5	261,006,902	8.0
エ中小水力発電開発改良積立金	1,751,175,267	4.3	1,678,069,741	4.1	1,462,311,582	3.5	△215,758,159	△12.9
オ環境保全・別-2材料-購入促進積立金	145,448,154	0.4	162,466,154	0.4	160,578,154	0.4	△1,888,000	△1.2
カ当年度未処分利益剰余金	576,993,056	1.4	558,013,804	1.3	479,971,592	1.1	△78,042,212	△14.0
資 本 合 計	38,212,531,549	94.4	38,330,116,567	92.9	38,416,040,825	92.8	85,924,258	0.2
負 債 資 本 合 計	40,479,726,142	100.0	41,262,654,806	100.0	41,377,733,310	100.0	115,078,504	0.3

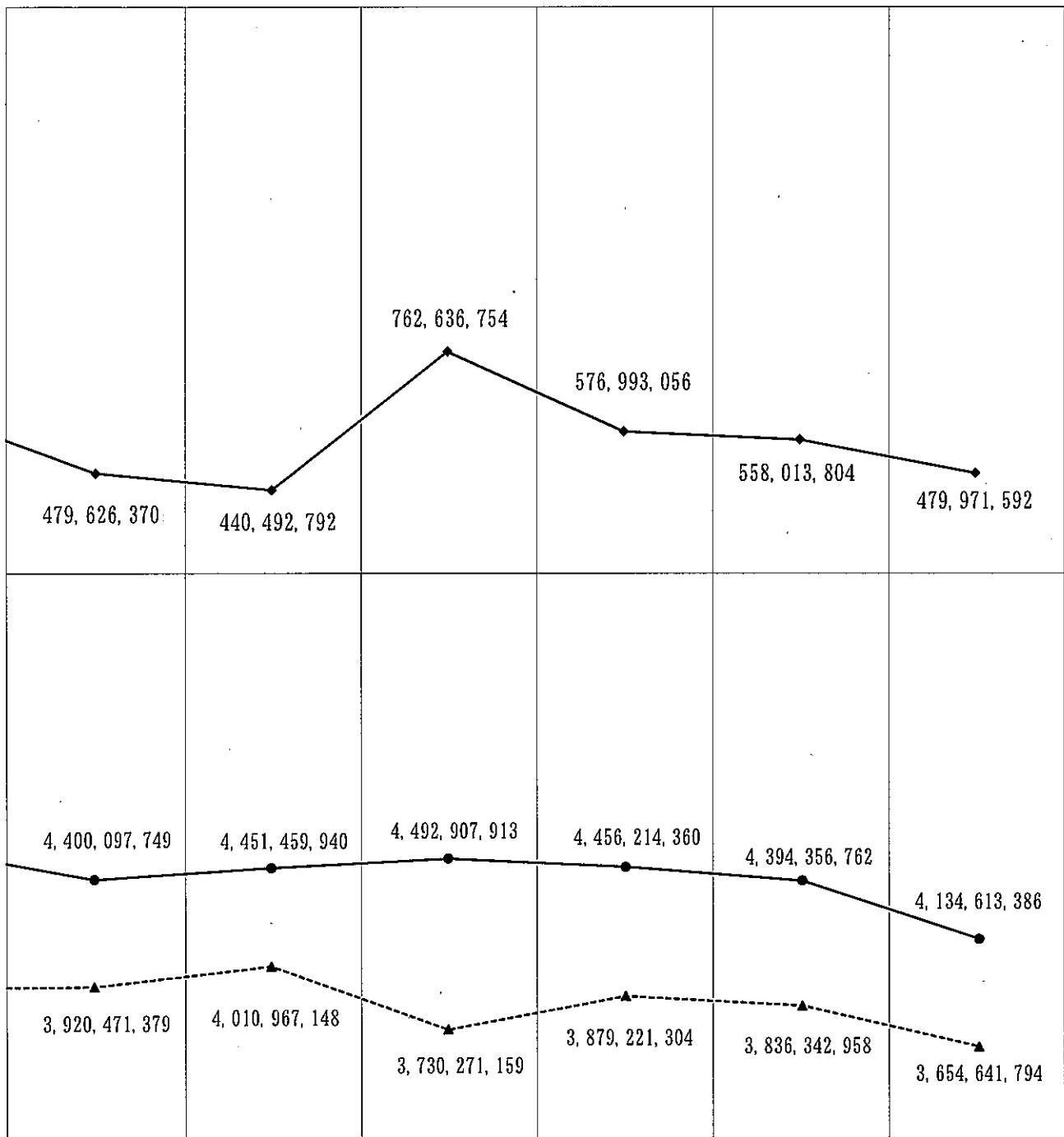
別表第3

年度ごとの損益の推移



会計年度	15	16	17	18
------	----	----	----	----

水力発電電気料金 (1kWh当たり)		料金改定 7円48銭 (柏台発電所 11円18銭)		料金改定 7円18銭 (柏台発電所 10円90銭)
-----------------------	--	------------------------------------	--	------------------------------------



19	20	21	22	23	24
----	----	----	----	----	----

	料金改定 7円31銭 (柏台発電所 10円33銭)	新規契約 (北ノ又第三発電所) 9円17銭	料金改定 7円26銭		料金改定 7円10銭 新規契約 (胆沢第四発電所) 11円60銭
--	------------------------------------	-----------------------------	---------------	--	--